

特別企画：2015年度の業績見通しに関する千葉県内企業の意識調査**企業の3社に1社が「増収増益」見込み****～ アベノミクスへの企業の評価は100点満点で62.9点 ～****はじめに**

国内景気は、企業の設備投資意欲の改善で生産関連が堅調に推移しているほか、原油安や円安による外部環境の改善も加わり、消費税率引き上げ後の悪化傾向から脱し、上昇基調の様相をみせている。他方、人手不足による受注機会の喪失は景気拡大を抑制する懸念材料ともなっているなか、地域や業界、規模によって景気動向が業績に与える影響は異なっている。

帝国データバンクは、2015年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2015年3月調査とともに行った。

※ 調査期間は2015年3月18日～31日、調査対象は全国2万3336社、千葉県内549社で、有効回答企業数は全国1万845社（回答率46.5%）、県内247社（同45.0%）

※ 業績見通しに関する調査は2009年3月以降、毎年実施し、今回で7回目

調査結果（要旨）

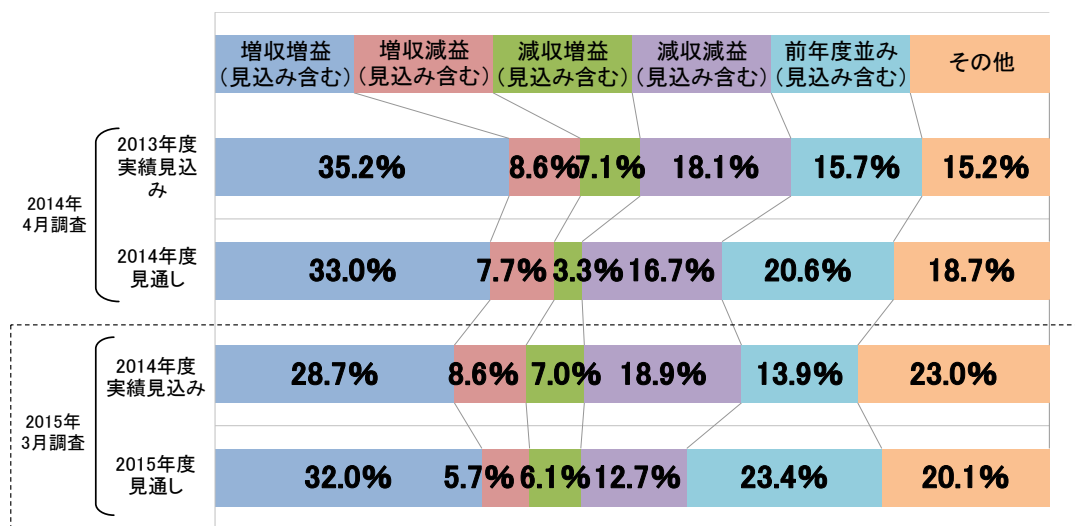
1. 2015年度の業績見通しを「増収増益」とする企業は32.0%。2014年度実績見込みからは3.3ポイント増加し、「減収減益」は減少、「前年度並み」は大幅に増加しており、総じて上向き傾向。ただし、規模間格差が拡大する懸念が高まっている
2. 2015年度業績見通しの上振れ材料は「個人消費の回復」が47.8%でトップとなり、「公共事業の増加」「所得の増加」が続いた。他方、下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」が40.5%でトップとなり、「人手不足」「原油・素材価格の動向」が続いた。特に、「人手不足」は前年度より10.8ポイント増加しており、業績への影響を懸念する企業が大幅に拡大している
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100点満点中62.9点。しかし、アベノミクスの評価は企業規模によって分かれ、大企業優先という不満が中小企業や地方で高まっている様子もうかがえる

1. 2015年度は約3割の企業が「増収増益」見通しも、規模間格差拡大の懸念高まる

2015年度（2015年4月決算～2016年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益ベース）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した県内企業は32.0%となり、2014年度実績（見込み含む）から3.3ポイント増加した。他方、「減収減益（見込み）」は前年度から6.2ポイント減少した。また、「前年度並み（見込み）」は9.5ポイント増加した。2015年度業績は総じて前年度を上回る見通しである。

2014年度の企業業績は4月の消費税率引き上げによる景気落ち込みの影響を受け、「減収減益」だった企業は2013年度実績（18.1%）から0.8ポイント増加した。

2014年度の実績見込み、2015年度の見通しについて

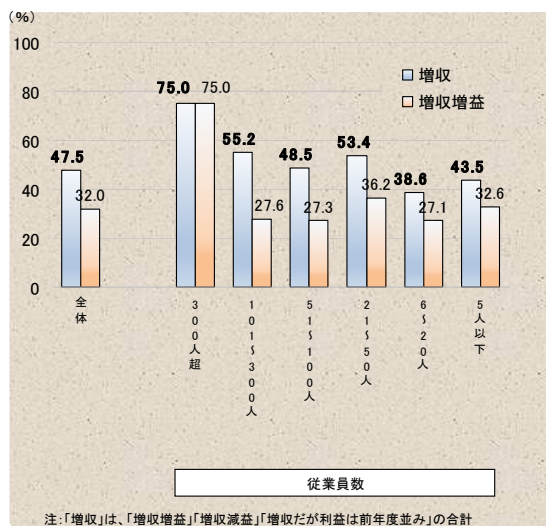


注1:母数は「分からない/不回答」を除く2013年度実績見込みが210社、2014年度見通しが同209社、2014年度実績見込みが同244社、2015年度見通しが同244社

注2:業績は、売上高および経常利益ベース

大手企業の春闘における賃上げ回答や正社員採用意欲の高まりなどによる雇用・所得環境が改善しているほか、原油・天然ガスの価格低下によるコスト負担の軽減などが予想されるなか、企業の47.5%が増収を見込んでいる（「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計）。

2015年度の業績見通しを従業員数別にみると、300人超の企業では75.0%が「増収」



を見込んでいる一方、6人～20人の企業で38.6%、5人以下の企業で43.5%にとどまる。2015年度の業績は大企業を中心に回復が進むと予想され、企業業績において規模間格差の拡大が懸念される。

2. 2015年度業績見通し、「人手不足」を下振れ材料に挙げる企業が急増

2015年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が47.8%で最多となり、4年連続で上振れ要因のトップとなった。次いで、「公共事業の増加」が30.8%で続いたほか、個人消費を押し上げる要素としての「所得の増加」も27.9%が上振れ材料として挙げている。また原油安に期待を寄せる意見も多く、「原油・素材価格の動向」は7.3ポイント増加し、前年の7位から4位に上昇した。

2015年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「個人消費の一段の低迷」が40.5%で最多となった。次いで、「人手不足」「原油・素材価格の動向」「所得の減少」「為替動向」「消費税率引き上げによる影響の長期化」が続いた。とりわけ、「人手不足」(34.0%)は2014年度と比較して10.8ポイント増加し、順位も前年度の6位から2位に上昇した。人手不足やそれによる賃金上昇をカバーするための単価引き上げが困難な状況にあるなかで、業績を下振れさせる要因と考える企業が拡大している。

■2015年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

		(%)	
		2015年度見通し (2015年3月調査)	2014年度見通し (2014年4月調査)
1	個人消費の回復	↑ 47.8	41.7
2	公共事業の増加	30.8	34.6
3	所得の増加	27.9	26.5
4	原油・素材価格の動向	↑ 23.9	16.6
5	為替動向	18.6	18.5
6	雇用の改善	16.6	13.3
7	消費税率引き上げによる影響の収束	14.6	19.4
8	外需(中国経済の成長持続)	10.9	6.6
9	物価下落(デフレ)からの脱却	10.5	13.3
10	株式市況の上昇	↓ 10.5	15.6
11	政策支援	10.1	9.0
12	東日本大震災にともなう復興需要の増加	9.3	11.4
13	外需(ASEAN諸国の成長持続)	8.5	10.0
14	外需(米国経済の回復)	7.7	12.3
15	金融緩和	↓ 4.5	10.9
16	外需(欧州経済の回復)	2.8	4.7
17	欧州債務危機の早期払拭	1.6	2.8
	その他	4.0	7.1

注:2015年3月調査の母数は有効回答企業247社。2014年4月調査は211社

■2015年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

		(%)	
		2015年度見通し (2015年3月調査)	2014年度見通し (2014年4月調査)
1	個人消費の一段の低迷	40.5	37.4
2	人手不足	↑ 34.0	23.2
3	原油・素材価格の動向	↓ 29.6	37.9
4	所得の減少	↑ 28.3	23.2
5	為替動向	25.5	23.7
6	消費税率引き上げによる影響の長期化	↓ 23.5	29.4
7	賃金相場の上昇	23.1	18.5
8	雇用の悪化	17.8	17.1
9	外需(中国経済の成長鈍化)	16.6	20.9
10	政策支援の縮小・終了	13.4	10.9
11	外需(米国経済の悪化)	13.0	14.7
12	物価下落(デフレ)の進行	11.7	16.6
13	欧州債務危機の長期化	10.5	6.6
14	株式市況の悪化	9.3	12.8
15	外需(ASEAN諸国の成長鈍化)	8.1	7.1
16	外需(欧州経済の悪化)	7.7	7.6
17	カントリーリスク(中東などの政治リスク)	5.3	-
	その他	3.6	3.3

注:2015年3月調査の母数は有効回答企業247社。2014年4月調査は211社

3. アベノミクスへの評価は平均 62.9 点

安倍政権による経済政策（アベノミクス）について、現在までのアベノミクスの成果を100点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、県内平均は62.9点だった。全国平均は64.2点で、県内企業に比べ1.3ポイント

高く、県内企業はやや辛めの評価だが、2年余りにわたるアベノミクスについて60点以上の点数をつけている。

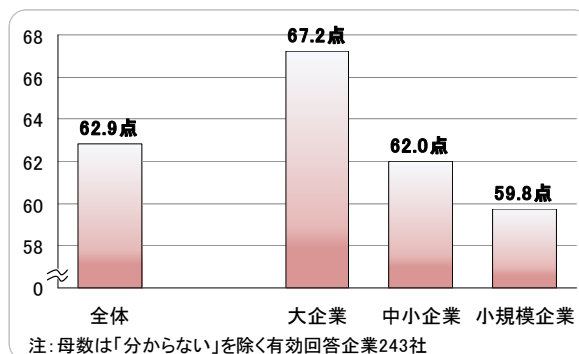
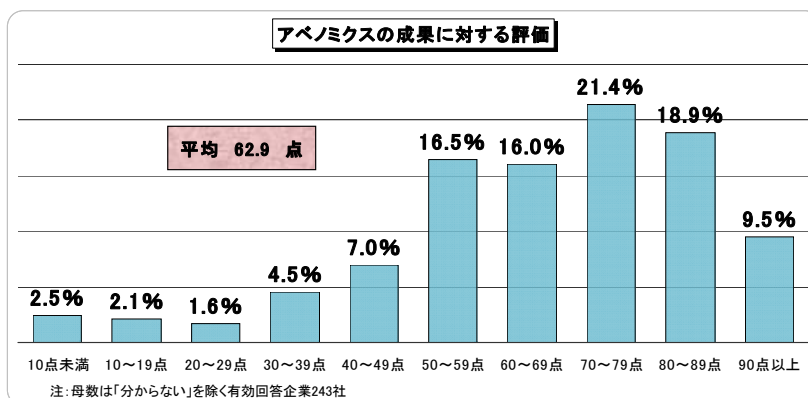
また、アベノミクスに対する評価には企業規模による差が表れている。「大企業」が67.2点だった一方、「小規模企業」は59.8点となっており、大企業ほどアベノミクスを評

価する傾向がある。アベノミクスが大企業を優先しており、企業間格差が拡大しているとの指摘が多く挙げられた。

総じて、企業はこれまでのアベノミクスに60点以上をつけているものの、中小企業や地方において大企業優先という不満も高まっており、企業の3割超は60点未満となっている。政府には、これらの企業が訴える実情を踏まえて、政策を実行していくことが求められる。

まとめ

2014年4月の消費税率引き上げで悪化した景気が再び上昇基調に戻ってきたなか、企業の2015年度業績に対する見通しは総じて前年度実績を上回るものとなった。2015年度は企業の約3割が「増収増益」（前年度実績比3.3ポイント増）を見込んでおり、同時に「減収減益」とする企業も6.2ポイント減少している。大手企業の春闘における賃上げ回答や正社員採用意欲の高まりなど、雇用・所得環境の改善が予想されているほか、原油価格の下落にともなうエネルギーコストの負担軽減は企業業績に好材料といえよう。しかしながら、2015年度の



業績見通しからは、規模間格差の拡大という懸念材料が強まっていることがうかがわれた。特に、従業員数が300人超の企業では4社に3社が「増収」を見込んでいる一方、5人以下の企業では4割程度にとどまる。

2015年度の業績見通しを下振れさせる要因として「人手不足」が俄かにクローズアップされてきた。前年度と比較して下振れ材料と考える企業が10.8ポイントも増加しており、下振れ材料としての順位も2位まで上昇してきた。中小企業では人手不足にともなう賃金上昇を製品やサービスの単価引き上げでカバーすることも難しく、業績を悪化させる要因と捉えているようだ。

また、企業はこれまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について平均62.9点をつけていることが明らかとなった。日本社会の雰囲気の前向きに転換させたことを評価しつつも、中小企業まで効果が至っていないことに不満を抱いている様子もうかがえる。

2015年度の企業業績見通しは悪くないものの、規模間格差の拡大に不安を感じる企業も多く、政府はこれらの実情を踏まえて政策を実行していかなければならない。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 担当:竹内

TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。